

【論考】

教育と外交

－異なる位相の異なる夢想－

Education and Diplomacy: Different Phase, Different Wraith

千葉大学高等教育研究機構教授 大西 好宣

ONISHI Yoshinobu

(Organization for Higher Education Planning, Chiba University)

キーワード：教育外交、グローバル人材、留学政策、サウジアラビア、イラン、グローバル化

1、はじめに

(1) 教育と外交の関係性に関わる筆者の体験

外務省は、わが国の留学（生）政策を司る官庁として、文部科学省と共にその双壁を成す。実際、同省のホームページには「留学生交流」と題する頁があり、そこに外務省としての留学（生）政策に対する基本的な考え方が示されている¹。それによれば、「留学生交流は、日本と諸外国との友好親善や対日理解の促進、日本の高等教育機関の国際化、地域・企業の活性化、及び開発途上国の将来を背負う人材の育成といった様々な重要な側面」を持っているという。

上記「留学生交流」の頁は外務省ホームページ内の中分類「広報文化外交」の一部であり、さらには大分類「外交政策」の一部として設けられたものである。つまり、外務省は留学（生）政策を外交政策の一部として認識し職掌している。

なんだ、そんなこと当たり前ではないか、外務省なのだからと反論される向きも多いであろう。しかし、筆者を含む多くの留学生教育関係者は、普段自らの仕事が一国の外交政策に関係しているとは余り意識しないのではなかろうか。教育のグローバル化がどれほど進もうとも、何か特別な出来事でもない限り、そうした高い意識、或いは異なる視点を、教育者である我々が持つのは難しいのではないだろうか。このような問題意識が芽生えたのは、実は筆者がかつて国連に勤務し、わが国の外務省と共同である留学生関連事業を担当していた頃である。

当時、筆者が国連で担当していた事業というのは、日本の大学で学ぶ途上国出身の留学生に貸与型の奨学金を無利子で支給するという内容であった²。将来、わが国と諸外国との架け橋となるような有

為の人材が、留学先である日本の大学で勉学に励む際、出来るだけ経済的な苦勞をすることのないように、という意図で始められた事業であり、外務省と JICA（国際協力機構）が事業資金を提供し、国連が実施主体としてその実務を担うという図式、役割分担であった。

筆者は国連側のプログラムオフィサーとして当該事業を遂行し、事業の開始から事実上の終了までの8年間に、百を超える本邦大学の数百名の教職員（ほぼ全員が日本人）と話をする機会があった。筆者は彼らに対して、当該事業の全予算が日本政府からの、いわゆる政府開発援助(ODA)から支出されていること、よって当該事業は教育事業であると共に、政府の外交政策の一環でもあることを毎回最初に伝えることにしていた。その結果、どの大学の教職員も、教育事業としての性格については正確に理解してくれた。

しかしながら、留学生のために奨学金を貸し付け、そのスケジュールを管理するという行為が、わが国における外交政策の一翼を担っているという点については彼ら教職員の間で戸惑いも大きく、ほぼ例外なく十分な理解が及ばないように見受けられた。当時最も多かった大学関係者からの質問は、大学を補助する事業なのに、どうして文部科学省ではなく外務省から予算が出ているのか、というものであった。この質問に対して筆者がどのように懇切丁寧に答えても、当該事業の予算が ODA の一部であることに對して特に大きな感慨は持てないようで、自らが外交の当事者なのだという意識は言うまでもなく希薄であった。

（2）本稿の目的と構成

そこで本稿では、教育がかつてないほどグローバルな広がりを見せる今、そしてそれとは正反対の自国第一主義という声高な主張が同時に存在するという、大いに矛盾した現状において、外交と教育との不可分な関係性について改めて考えてみたい。具体的には、主として次の三つの事例を取り上げる。

まず、最初に紹介する日本-サウジアラビアの事例は、国と国との関係が良好で、今まさに発展していこうかという時期の、希望に満ちたストーリーである。続いて紹介する米国-イランの事例はその逆に、外交関係が後退または停滞期にある場合特有の、堪え難い苦痛と困難に満ちたストーリーである。

そして、最後に紹介する事例では、留学（生）政策という枠をひとまず離れ、少し異なった視点からグローバル化時代における望ましい大学のあり方について考えてみたい。

2、外交関係発展期の教育協力：日本-サウジアラビアの事例

（1）国王来日で知るサウジアラビアの教育課題

2017年3月、サウジアラビアのサルマン国王が来日した。サウジの国王としては実に46年ぶりという歴史的訪問だったことに加え、訪問団自体が政府の閣僚や他の王族を含む千人以上の超大型とい

うこともあって、訪問の数日前からマスコミによる恰好のニュース素材となったことは我々の記憶に新しい。

この訪日の目的は、経済の過度な石油依存からの脱却、政治・安全保障分野の過度な対米依存からの脱却を同時に目指すサウジが、日本に対して正式に支援を要請するためと一般には受け取られている。実際、国王訪日期間中にわが国政府との間でまとめられた協力文書「日・サウジ・ビジョン 2030」では、インフラ整備などの9分野で両国の具体的な協力関係が明記されることとなった³。

当該9分野の中には、両国の教育関係者が揃って注目する「文化・スポーツ・教育」も8番目の項目として含まれている。さて、その内容は一体どのようなものだろうか。残念ながら本稿執筆時点では、日本からサウジへの教育専門家の派遣という程度のことしか公式には判明していないものの、今回の「日・サウジ・ビジョン 2030」の土台となった、サウジ独自の国家戦略「サウジアラビア・ビジョン 2030」を見てみることで多少の、しかし確度の高い類推は可能である。

例えば同ビジョンの「教育」の項を見てみよう。そこでは、大学生の専攻分野と社会の需要とのミスマッチを解消すること、続いて国内5大学の世界大学ランキング上位200位以内への昇格などという目標が列記されている。このことから、2030年までのサウジにおける教育課題として、高等教育分野の問題解決を国王及び同国政府が強く望んでいることが窺える。

(2) サウジ国王の来日が教えるもの

今回のサウジ国王来日は、我々日本の教育関係者に次の二つのことを教えてくれる。第一に、教育、とりわけ高等教育と外交との不可分な関係性である。何しろ、遠く離れた中東地域から、高齢の国王自ら46年ぶりに日本を訪れ、サウジー国では解決できない教育課題への支援をわが国政府にわざわざ要請したわけである。こうしたトップ外交は多くの場合、主要なマスメディアが報じる注目度の高いニュースになる。実際のところ我々教育関係者もそのような報道を通じて、普段はそれほど強く意識しないサウジアラビアという、地理的・文化的には遠い国の教育課題に目を向け、その概略を知ることが出来たのである。

しかも今回のトップ外交では、日本だけでなく中国やインドネシアといった国々もほぼ同時に訪れている。つまりサウジアラビアとしては、自国の教育課題解決のために、アジアの国々からいかに魅力的な協力メニューが出てくるか、互いに競争させようという隠れた意図があるのであろう。実に高度な外交テクニックだと感嘆する。

筆者は過去の論考で、**教育外交**という独自の概念を提唱した⁴。教育を外交という視点から、また外交を教育という視点から見ることで、普段は意識しない、両者の不可分な関係が明らかになると考えたからである。用語自体は筆者の造語であり、その定義は、「教育を目標、手段及び対象とする事象や問題の中で、その解決にあたって外交が大きな役割を果たす際、必要な知識や考え方、スキルの総称」

というものである。今回のサルマン国王の行為はまさにそれを地で行くものであろう。

国王来日が我々に教えてくれるもう一つの貴重な教訓は、些か自虐的ながら、日本の高等教育にはまだまだ海外にとって魅力的に映る高度な要素があるという事実である。つまり、サウジアラビアは日本に多くの留学生を派遣している数多の発展途上国と異なり、経済的には世界でも有数の豊かな国であり、それに見合う教育システムを国内に展開していなければならないはずである。そのように富裕な国が日本に期待してくれている。この事実は、日本が現在有する科学技術や研究の大いなる蓄積が、短期的な経済的成功のみでは決して獲得できない、ソフトパワーとしての優れた価値を持っているということの証左であろう。我々はこうした重い責任を今一度肝に銘じなければならない。

(3) 外交関係発展期における政府の主導的役割

幸いなことに、日本とサウジの間には現在大いに憂慮すべき外交的懸案もなく、文化的・歴史的な軋轢もない⁵。いわば、どのようなデザインを描くことも可能な白紙の状態と言って良い。そこへ、今回の国王来日である。外交関係が今まさに発展しようとするこのような位相 (phase) では、両国の政府が互いに主導的な役割を演じる。

例えば教育関連では、サウジアラビアから日本への留学生が増えるのではないかという期待が生まれよう。日本学生支援機構が実施した外国人留学生在籍状況調査によれば、2016年5月現在、日本で学ぶサウジ出身の留学生は533人を数えるのみで、万単位の中国人留学生に比べれば決して多くはない。しかも直近3か年で見れば、2014年の605人から2015年の587人、そして2016年の533人へと留学生数は残念ながら年々減少傾向にある。

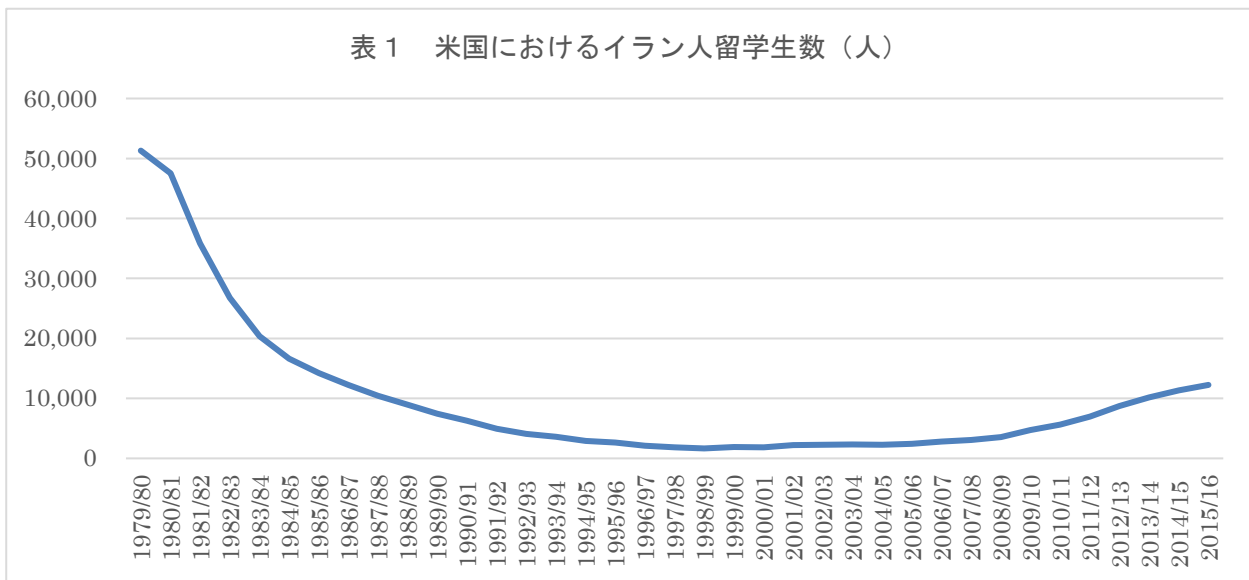
こうした中での国王の来日は、現状の悪い流れに楔を打ち、留学生増加へと転ずる正のドライブとして作用するのではないか。そして、日本政府も積極的にその後押しをするのではないか。そのような見方が生まれるのはごく自然な流れであり、決して不思議ではない。筆者自身も現時点ではそのように予想する一人であり、実際、数年後にはそのような好ましい状況が生じている可能性は高い。

しかし、我々は知っている。かつて、日本と中国及び韓国との間にもグローバル化の進展を予感させるこうした新たな時代の到来と、蜜月の時間があったことを。そして現在、歴史や領土などを巡る様々な問題によって、日本とこれら二国との外交関係は後退または停滞し、これら二国からの留学生受け入れ数もそれに呼応するかのように減りつつあることを。教育と外交の不可分な関係が負の方向に働き、両国政府が主導的な役割を果たせなくなってしまうような危機に、我々はどのように備えなければならないのだろうか。次章では、米国とイランとの関係史から、その答えを探ることにする。

3、外交関係後退もしくは停滞期の教育協力：米国-イランの事例

(1) 米国におけるイラン人留学生数の推移

Institute of International Education (IIE)の統計によれば、2015/16年度、米国で学ぶ留学生の数が史上初めて100万人を突破した。留学生の出身国・地域別で見た現在の派遣国第1位は中国であり、その数は328,547人という途方もない値である。これほど巨大な数値ではないものの、1980年代には日本も同等の位置を占めたことがあり、さらにそれ以前の1970年代にはサウジと同じ中東の大産油国イランが第1位の留学生派遣国であった。



出典 IIE の Open Doors 統計から筆者作成

教育と外交の不可分な関係を知る上で、米国とイランの関係史を見ておくことは極めて興味深い。両国の関係ほど毀誉褒貶の激しい例は珍しく、その具体例は中東研究の泰斗である高橋和夫（2013）の著書『イランとアメリカ 歴史から読む「愛と憎しみの構図」』に詳しい。高橋によれば、イランと米国の外交関係が始まったのは、イランがロシアに苦しめられていた約1世紀前、米国の支援を求めたことがその嚆矢とされる。

しかし米国は、英国と共謀してクーデターを起こすなど、自らを頼るイランを度々裏切る。そのため、上記で述べたようにイラン人留学生数が第1位となった米国-イランの蜜月時代も確かにあるものの、2003年のブッシュ政権による「悪の枢軸」指定により、互いに戦争も辞さないといった最悪の時代も経験している。両国の関係は70年代後半から様々な局面を経て年々複雑化し、その間、イランの人々の心には米国に対する憧れや尊敬といった正の感情と共に、裏切られたという負の感情も同時に宿ることになったという。この点、日本と中国、韓国の間における互いの複雑な歴史的視点、或いは国民感情と相通じるものがあるように思える。

(2) 逆風下でも続いた両国関係

直近 50 年に限れば、米国とイランとの関係は蜜月時代よりも離反の時代の方が長い。実際、本稿を執筆している 2017 年 3 月時点でも、イランは米国の指定するテロ支援国家の一つである。けれども、そうした時代であるからこそ、逆に「寛容」や「自由」といった米国の本質的な価値観及び特徴の実践を垣間見ることが出来る。

例えば前述の高橋は、「アメリカとイランの政府間関係の悪さにもかかわらず、両国間には驚くほど密な人的交流がある」という。実際、表 1 を見れば明らかなように、米国はイランとの対立の時代にも多くの留学生を受け入れており、両国関係がどれほど悪くなっても、米国で学ぶイラン人の留学生数が絶えたことはない。IIE 統計による留学生の出身国・地域別の順位で言えば、イランからの留学生数は全体の 15 位前後を保持していた期間が長い。先に述べた「悪の枢軸」時代でさえ、二千人を超えるイラン人留学生が米国で学んでいたという事実は重い。

このような努力の結果、イランには知米派の人材が時代を超えて継続的に育成・供給されてきた。そして 2013 年、イランに親米派のロウハニ大統領が誕生することで両国関係がいざ再び快方に向かおうかという時、政府閣僚などイランの新たなリーダーとなったのはそうした知米派の人材なのである。例えば、外務大臣となったモハンマド・ザリフは、かつて米デンバー大学に留学し、国際法の博士号を取得した人物である。

(3) 外交関係後退もしくは停滞期における大学の主導的役割

日本とサウジの例を持ち出すまでもなく、一般的に外交関係が良好な場合には、誰しも明るい未来を夢想する。他方、米国とイランのように関係が悪化した場合にはどうしてもその正反対のエネルギーが作用し、極端な場合には相手国との断交さえ厭わないといった偏狭な国家主義へと突き進む危険性さえある。しかし想起すべきは、外交関係の位相は日々刻々と変化し、昨日良かったものが今日は悪くなり、明日はまたその逆という合従連衡が頻繁に繰り返されてきたのが人類のこれまでの歴史なのだという冷徹な事実である。そして、グローバル化の進展は、そうした反転のスピードをさらに速める可能性がある。

つまり、米国におけるイラン人留学生数の推移は、1) 外交関係が悪い時こそ、次に良くなった時のための備えが必要だということ、だからこそ、2) どのような逆風下でも小さな灯を決して消さないこと、という二つの貴重な教訓を我々に与えてくれる。21 世紀に入って、米国におけるイラン人留学生の数が見事に上昇に転じ、2015/2016 年には留学生の出身国・地域別で見た順位でも、かつての 15 位前後から全体の第 11 位へと上昇したのは、こうした努力の賜物であろう。

米国におけるイラン人留学生の受け入れという点で、重要な役割を演じたのは言うまでもなく米国の大学群である。「政府間関係の悪さ」をそれはそれとして一旦脇に置くことで、つまり、良好な外

交関係を築けない政府にかわって、これら大学が将来の外交関係発展のための礎を営々と築いて来たと言って良い。現在、わが国は中国や韓国との間で外交上の困難な懸案を抱えているが、我々教育関係者が学ぶべき点は、まさに米国（の大学）が長年実施して来た、こうした多層的な外交姿勢ではなからうか。政府は政府、大学は大学、である。

4、グローバル化時代に輝く大学：米コロンビア大学の事例

（1）グローバル化時代の大学に求められるもの

さて、我々はこれまで、教育外交の二つの側面を見てきた。一つは、外交関係が良好な場合にはしばしば政府が主導的な立場を演じ、政策目的としての留学生獲得を粛々と進めていく傾向。二つ目はその逆に、外交関係が停滞している場合、教育機関である大学が政府にかわって主導的な役割を發揮できる、という可能性である。いずれの場合も、留学生の獲得はいわば「目的」であった。

しかしながら、留学生の獲得やその数の増加が単なる「結果」である場合もある。例えば、国の魅力、大学の魅力が増した時、そうした国や大学で学びたいと思う留学生は自然に増えるだろう。筆者はかつて、留学生獲得のための海外広報戦略のあり方を論じたことがある⁶。しかし、大学自体が大きな輝きを放っていれば、特別な広報をしなくても留学生は自然とそこに集まるだろう。横田（2006）らは、大規模な調査によって日本の大学に国際化のためのビジョンや戦略がないことを明らかにしたが⁷、たとえビジョンや戦略がなくても、極論を言えば、日本やそこにある大学が十分魅力的ならば、留学生は来るだろう。

つまり、留学生をどのように獲得するかという戦略や戦術ばかりに捉われていては、教育・研究機関としての大学の重要な本質を見失う。そこで、最後の章では留学関連の話題から少し離れ、グローバル化時代に輝きを放つ大学とはどのような大学かという、より本質的な問題について考えてみたい。

結論から先に言ってしまう。グローバル化時代の大学に求められるのは、ある種の強固な覚悟ではないかと筆者は考える。大学としての信念に基づいた、これだけは絶対譲れないという矜持のようなものと考えても良い。以下に示すのは、その象徴的な事例である。

（2）米国の大学と表現の自由

2007年9月、イランのアフマディネジャド大統領（当時）は、米国のある大学で講演を行った。ポスト9.11とも呼ばれた対テロ戦争の高揚感がまだ残っていた当時、米国とイランは核や人権の問題を巡って激しく対立しており、同大統領自身も反米的な色彩の濃い強権的なリーダーであった。

しかし同年、その大統領が国連総会に出席することを理由に珍しく米国の地を踏む。当然、米国や世界のメディアが彼の動向に注目したが、数多くの反対を押し切ってこの悪名高い大統領に公の場での発言の機会を与えたのは、米国有数の名門と言われるアイビーリーグの一角、コロンビア大学（二

ューヨーク市)であった。「俺とお前は意見が違うが、お前が意見を言う自由は俺が命を賭けて守る」という民主主義及び自由主義社会の伝統を実践したのである。

当日は、同大統領の受け入れにさえ反対する多くの学生や群衆が大学の周囲を取り囲み、一時騒然とした雰囲気となった⁸。同大学のおかげで、アフマディネジャド大統領はイランの立場について米国民に直接語りかける機会を得たものの、「イランの女性は世界最高レベルの自由を享受している」「イランにホモセクシャルはいない」など、人権問題に対する挑戦的な言辞を吐き続ける同大統領に対して、聴衆からは激しいブーイングが浴びせられた。

また、同講演の実現を主導し、当日の司会まで務めたコロンビア大学第19代学長リー・ボリンジャーは、アフマディネジャド大統領の登壇に当たり彼を「独裁者」と侮蔑的に紹介した。つまり、同大統領の講演にあたっては、聴衆の反応も含め決して友好的な雰囲気が醸し出されたわけではない。それでも、同大が当該講演会の開催に踏み切ったのは、「自由」という米国のシンプルだが実現困難な国家理念を、大学という組織が主体的に体現しようとしたからであろう。筆者はここに大学としての覚悟を見る。同大はこの時、在學生や世界中の卒業生に向けて大学としての意図や目的を認(した)めたメールニュースを一斉に配信している。

アフマディネジャド大統領が米国の大学で講演し、激しい拒否反応を受けたというニュースは、本国イランにも配信された。イランの若者には、米国の大学が持つ最重要の価値が十二分に伝わったのではないだろうか。先に紹介した表1を改めて眺めると、おそらく偶然であろうが、この出来事のあった2007年あたりから米国へのイラン人留学生数の上昇カーブが急激になっているようにも見える。仮にそうであったとすれば、米国がイランでの留学生獲得を「目的」に掲げ、そのための広報を展開したからではなく、コロンビア大学が示した自由主義社会の矜持に、イラン人の若者が賛意を示した「結果」に過ぎない。

筆者はふと思う。仮に日本で同じような事態が起こった場合、大方の世論に反してでも、表現の自由を守るためにはリスクを恐れず、自ら正義を貫く大学が一つでも現れるだろうか。毅然とした態度によって世界の、そして多くの若者から尊敬を集める、真にグローバルな大学や大学人が果たして登場するだろうか。教育のグローバル化が際限なく進展する反面、過度に保守的な主張も同時に跋扈する矛盾に満ちた現代において、我々教育関係者にまず問われているのはそうした揺るがぬ覚悟ではないのかと。

そして今、米国がかつて示していた寛容や自由の伝統に、残念ながら変化の兆しが現れている。その象徴は、2017年1月、第45代大統領に就任したドナルド・トランプ氏による施政である。特に、就任直後の大統領令によるイスラム教の国々(人々)を対象とした入国拒否騒動は世界を驚かせた。一部の州や政府機関は憲法違反だと訴えて反発しており、本稿を執筆している現在も予断を許さない状況が続いている。

新大統領による対イスラム諸国への偏狭な外交方針は、中東地域から米国への留学を希望する有為な人材に対しても早晩影響を及ぼし始めるだろう。トランプ大統領自身、イランへの敵視を日に日に強めているとの報道も多い。

教育のグローバル化を押しとどめようとするかのようなこうした流れに、米国における多くの大学人が声を上げ始めている。これまで世界をリードしてきた、米国の多様性や多層性が試されようとしている現状に、我々日本の教育関係者として無関心ではいけない。

¹ 2017年3月時点

² 本誌2009年9月号の拙稿「貸与型奨学金を留学生の生活支援に～国際連合大学・私費留學生育英資金貸与事業（UNU-FAP）の6年～」等を参照

³ 2017年3月14日の各紙報道

⁴ 大西好宣（2014）「教育外交と留学生政策：米国とイランとの関係を参考に」『留學生教育』第19号、pp. 1-11.、留學生教育学会

⁵ 但し、サウジアラビアの人権問題を指摘する声は古くからある。

⁶ 大西好宣（2015）「実験装置としてのグローバル30-大阪大学インターナショナルカレッジにおける広報及び入試の経験から-」『多文化社会と留學生交流』第19号、pp. 43-56.、大阪大学国際教育交流センター

⁷ 横田雅弘・坪井健・白土悟・太田浩・工藤和宏（2006）『岐路に立つ日本の大学-全国四年制大学の国際化と留學交流に関する調査報告-』文部科学省科学研究費最終報告書

⁸ 当時のCNN報道など